

2021年10月19日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【不完全燃焼のような気分】

現在の外国為替市場のテーマ(材料)は、潜在的には、たくさんある、と考えている。

例えば、米国のテーパリング(量的緩和策の縮小)。

現時点では、明言されていないものの、年内(2021年内)に、米国のテーパリング(量的緩和策の縮小)が開始されるのは、マーケット(外国為替市場)では、既成事実化されている、と言って良いのだろう。

だから、このところのマーケット(外国為替市場)では、米国のテーパリング(量的緩和策の縮小)は、相場を動かす材料になっていない。

+++++

市場参加者の意識から外れてきたと感じるのが、アフガニスタン情勢。

米軍の撤退が終了し、その後のタリバン政権の不安定な情勢が報道されている。

そもそもタリバン政権を認めるのか、各国とも判然としない状態が続いている。

しかし、この地政学的リスクに関しては、すでに、過去のテーマ(材料)となっている。

米軍の撤退が完了した今の時点では、無関心に等しい、と感じる。

+++++

同様に、ミャンマーの軍事政権に関しても、無関心に等しい、と感じる。

アフガニスタンや、ミャンマーの背後には、中国の関与が透けて見えるが、具体的には何も明らかにはなっていない。

+++++

そして、中国の問題に関しては、不透明感が、全くぬぐえない。

先月(9月)、中国の不動産大手の「恒大集団」の経営不安が、金融市場(株式市場、外国為替市場など)を大きく動かす材料となった。

株式市場は、「リスク・オフ（リスク回避）」に動き、外国為替市場でも、「リスク・オフ（リスク回避）」の動きが広がった。

この中国恒大問題に関して、中国政府のはっきりとしたコメントは無く、今後の対応は、不透明な状況が続いている。

ただし、「恒大集団」は、目先の利払いを実行する旨の発表を行い、当面の破綻を回避している。

しかし、完全に破綻を回避できるのか、これもまた、不透明感がぬぐえない。

+++++

外国為替市場では、日本の政治はテーマ（材料）にならないのがセオリーだが、今月末（10月末）には、日本の総選挙が控えている。

これもまた、不透明感がぬぐえない。

+++++

どれもこれも（つまり、どの材料も）、不完全燃焼のような気分で、腑に落ちない。

時間が経過することで、結果が出て、納得することができるようになるのだろうか？

現時点では、個人的には、気を揉んでいる。

+++++

+++++

（2021年10月19日東京時間15：55記述）